

## 中国における大学と学校のパートナーシップによる 現職研修の特質と課題：東北師範大学の「教師教育 創新東北実験区」を事例として

孫, 雪熒  
九州大学大学院：博士後期課程

<https://doi.org/10.15017/1518491>

---

出版情報：飛梅論集. 15, pp.87-102, 2015-03-31. 九州大学大学院人間環境学府教育システム専攻教育学コース  
バージョン：  
権利関係：

# 中国における大学と学校のパートナーシップによる 現職研修の特質と課題

— 東北師範大学の「教師教育創新東北実験区」を事例として —

孫 雪 熒\*

## はじめに

### (1) 研究の目的

本稿は、東北師範大学の「教師教育創新東北実験区」を事例として取り上げ、大学と学校<sup>(1)</sup>のパートナーシップによる現職研修<sup>(2)</sup>の特質と課題を明らかにすることを目的とする。

本稿でテーマとする大学と学校のパートナーシップについて論じるためには、まずパートナーシップという用語を説明しなければならない。中国において、「パートナーシップ」という用語は最初にアメリカから導入された。アメリカにおける「パートナーシップ」概念は、連邦政府の財政赤字を背景として、1970年代のカーター政権が提唱し、都市開発を自治体と民間企業で行う「官一民パートナーシップ (public-private partnership)」によって誕生した<sup>(3)</sup>。その後、1983年にレーガン大統領が全国的な教育パートナーシップ・プログラム (Partnerships in Education Program) に乗り出した頃から一般的に使用されるようになった<sup>(4)</sup>。今日、「パートナーシップ」は教育分野の重要なキーワードとなっており、特に、養成・研修の円滑化を図る教師教育改革において注目されている。

米国のパートナーシップ研究のリーダーであるグッドラッド (Goodlad) によると、パートナーシップは「共存」(symbiotic) 関係である。共存関係が成り立つためには、最低3つの条件、①パートナー間に異質性のあること、②自己の利益につながることに對する相互の満足があること、③すべてのメンバーの側の利益に對する満足を保証する十分な無私無欲性のあること、を前提とする<sup>(5)</sup>。これはパートナーシップの研究や実践で重要なポイントである。米国の先行研究に依拠しつつ、王建軍、黄顕華はパートナーシップの基本的性質を試み、次のように示している。①パートナーが連携の目標と見通しを明らかにし、価値観を合わせ、役割と権力関係をリコンストラクションすることはパートナーシップの構成要素だけでなく、パートナーシップの成功のカギである。②パートナーの双方は對等の関係において自己の利益を追求する。且つ、双方の利益が同時に実現される。③パートナーシップは双方の努力と投入を必要とする<sup>(6)</sup>。また、日本の学者はパートナーシップの定義を試みた。中留によって、組織又は個人が對等の立場に立って、自らの利益のために特定の連携活動

---

\*九州大学大学院博士後期課程

を展開する関係<sup>(7)</sup>とされる。その定義を踏まえ、大野はパートナーシップを「利益の互惠性」(mutual benefits)を前提とする、異なるバックグラウンドを持つ組織がアイデアや知識・資源を交換しあうプロセス<sup>(8)</sup>と定義している。ただし、大野によれば、人々を教育パートナーシップに駆り立てるものは、利益の互惠のみには留まらない<sup>(9)</sup>。パートナーシップによって組織同士が、単に契約に基づいて互いの役割を分担し、一定のサービスを行い利益を得る「協力」関係から、互いに自組織の在り方を変革しながら、対等の立場で教育に関わる新しい体制である「協働」の関係への昇華の可能性を持っている。一般的に、「協力」とは諸機関が自身の自律性を失うことなく、あるいは自身の従来の行動様式を変えることなく、他のものを助けるという前提でおこる相互作用とされる。一方、「協働」は、組織の資源や権限が共有され、組織間で設定した目標を達成する関係とされる<sup>(10)</sup>。

本稿では、上述のパートナーシップの成立条件、基本的性質及び定義に関する論考と大野の「協力」と「協働」との概念規定の分析を踏まえて、大学と学校のパートナーシップについて次のようにとらえることとする。大学と学校のパートナーシップとは、大学と学校の組織双方(或いは個人)が各々にとって利益ある目標の達成を目指して、所有する人的・物的・財政的資源を交換し、協力或いは協働する関係である。中国の大学と学校のパートナーシップの場合は、「連携協定書」の締結に基づき、大学と学校の双方が教員養成、現職研修、学校改善、課題研究などの企画・運営について共同に取り組むのが一般的である。しかしながら、知識・資源の交換とアイデアの共有の実際においては各々にとって利益ある目標の達成を目指す協力関係にとどまることが多い。このような大学と学校のパートナーシップを構成するものとして、本稿では主に現職研修に焦点を当てたい。中国の教師教育制度においては、入学してきた学生をよりよい教員へと養成することを主として担ってきたのが大学であった。もちろん、これは大学の第一使命である。しかし、学び続ける教員の育成を目指した教員養成が求められる今日において、大学が現職教員の力量形成にも関わり、養成、採用と研修までを見通した教師教育体系の構築が望まれている。

早くも1980年代末に欧米においては大学と学校のパートナーシップによる養成・採用・研修の円滑化を図る教師教育改革が行われていた。21世紀に入り、欧米の教師教育改革の影響を受け、中国では教員養成と現職研修の連関に注目が集まっている。一方、素質教育を目指す基礎教育改革がこれまでにない勢いで進んでいる。基礎教育を推進するため、質の高い教員を養成することと大学からの理論的な支援が求められる。このような要請によって、中国は教師教育を一体化する改革を進めるとともに、大学の研究者が課程改革の実施を援助することを提唱した<sup>(11)</sup>。こうした背景において、中国では教師教育における大学と学校のパートナーシップが普及している。それに伴い、大学と学校の両組織間の関係に焦点化して、教師教育の一体化に主眼をおいた新しい現職研修モデルも大きく発展してきた。この現職研修モデルは、通常、他のパートナーシップの機能である教育実習、現職研修、課題研究、学校運営改善などと共に進み、相互に促進し合うという点で、本来の伝統的な現職研修モデル<sup>(12)</sup>と異なるものである。これは今日、求められる養成・採用・研修を見通した教師教育体系の構築に極めて重要な意義を有する。多様な研修形態の一つとして、この新しい現職研修モデルはどのように行われるのか、どのような特質と課題があるのか。これらの課題を考察する

ことが必要であると考える。

## (2) 先行研究の検討と本研究の課題

本稿の関心に関する先行研究として、大学と学校のパートナーシップと現職研修をそれぞれ論じる研究は少なくないが、大学と学校のパートナーシップのもとでの現職研修に言及したものは多くはない。操態聖、盧乃亮は上海と香港での大学と学校のパートナーシップに関する事例調査を通じて、現職教員の職能開発に対するパートナーシップの意義について考察をおこなった<sup>(13)</sup>が、大学の教員と現職教員の関係に注目しており、現職研修について十分に論及していない。趙潔慧は上海師範大学の教師訓練センターの現職研修を事例として、大学と学校のパートナーシップのもとでの学校を拠点とした現職研修モデルの指導理論、内容と特徴を分析した<sup>(14)</sup>が、残念ながらパートナーシップの体制及び論文の中で言及した「授業研究・科学研究・現職研修の一体化」について明らかにしていない。王長純は哲学の視点から、首都師範大学教育学院の教師発展学校<sup>(15)</sup>の理論基盤、建設思想、職務哲学及び評価基準を提起した<sup>(16)</sup>が、具体的な実践でどのように活用するのかを取り上げていない。また、孫雪熒は現職研修における大学の役割、現職研修の実施モデル、カリキュラム編成の3つの側面から、大学と学校のパートナーシップ形成後の現職研修の変化について明らかにした<sup>(17)</sup>が、詳細な実態調査に基づき、そのパートナーシップによる現職研修実態を更に考察する余地がある。これらの先行研究を分析すると、大学と学校のパートナーシップによる現職研修の特質と課題は無論のこと、この現職研修の実態についても十分に論及されていない状況にある。

そこで、本稿では現職研修を重要な機能とする東北師範大学の「教師教育創新東北実験区」の連携事業を事例として、大学と学校のパートナーシップによる現職研修の特質と課題を考察する。具体的には、以下の課題を設定する。①「教師教育創新東北実験区」創立の動機・背景と連携事業の運営体制を明確にする。②現職研修の目的、内容、方式、実施プロセスに焦点をあてて、「教師教育創新東北実験区」における現職研修の実態と特徴をとらえる。③最後に、その現職研修の課題を明らかにしたい。

## (3) 事例選定の理由と具体的な方法

分析に際し、大学と学校のパートナーシップの事例として、中国東北師範大学の「教師教育創新東北実験区」を取り上げた理由について触れておきたい。東北師範大学は、中国の国家教育部に直属する六つの重点師範大学の一つで、吉林省長春市に位置する。1946年の設立当初は「東北大学」と称し、中国共産党が東北地方に設立した第一の総合大学である。教師教育改革と基礎教育の要請によって、2007年12月に東北師範大学は東北三省（遼寧省、吉林省教育庁、黒竜江省）で「教師教育創新東北実験区」を設立し<sup>(18)</sup>、大学と学校のパートナーシップによる教師教育のあり方を探究しつつある。6年間の進展を経て、2014年現在、東北師範大学は相次いで東北三省と内モンゴル自治区の22の県（市）で農村地域の110校とパートナーシップを形成した<sup>(19)</sup>。また、「教師教育創新東北実験区」の実践は新華網、『半月談』、『光明日報』、『中国教育報』、『中国青年報』等で相次いで報道

されただけでなく、教育部からも高く評価を受けた。現在、中国の大学と学校のパートナーシップの多くは東北師範大学実験区を模範として作られている。したがって、中国における大学と学校のパートナーシップは多様な形態が存在している<sup>(20)</sup>が、東北師範大学の「教師教育創新東北実験区」は典型例であるといえる。以上のことから、調査の対象として豊富な連携の経験を有し、波及力がある東北師範大学を選定した。

研究の目的を達成するために、筆者は2013年8月30日から9月24日にかけて現地調査を行った。具体的には、まず、上記課題①②については、「教師教育創新東北実験区」事業の実施方案、東北師範大学と省教育庁の協議書、現職研修方案等内部資料の入手や参与観察を行うとともに、実験区の運営担当者に対してインタビュー調査を実施した。③については、実験区大学側の管理職2名、研修講師2名、学校の教務主任2名（中学校と高校）、実験区の現職研修を受けた現職教員14名を対象にインタビュー調査を実施した。

## 1. 東北師範大学の「教師教育創新東北実験区」の事業の概要

### (1) 「教師教育創新東北実験区」創立の動機・背景

まず、東北師範大学の「教師教育創新東北実験区」創立の背景には「長白山の道」の経験の継続・発展であることを看過し得ない。1980年代、中国共産党中央委員会と国務院は農村の経済発展を促進するために、農村基礎教育の発展を優先する方針を示した。その方針を受けて、東北師範大学の学科教法の専門家は東北三省（遼寧省、吉林省、黒竜江省）の農村の学校に入って、教育の調査研究を行った。その調査に基づき、1988年には、東北三省のうち最も経済的発展が遅れた吉林省長白山区の扶松県と東豊県と連携し<sup>(21)</sup>、「基礎教育服務・実験区」を設立し、「長白山の道」という連携事業を始めた。「長白山の道」は大学と地方政府（地方教育管理機関）、学校との連携関係に基づく協力であるが、基本的には地方政府の委託を受けて、農村学校に支援やサービスを提供するという一方的な関係である。具体的には、まず、地方政府は農村教育に関する方針を提示した。そして、東北師範大学は優秀な大学教員を選択し、支援グループを組織した。その支援グループは定期的に農村学校に赴き、教育改革の推進、科学技術の普及、学校運営の改善、教育実験の試みなど活動を行った。こうした「長白山の道」の豊富な経験は、東北師範大学の新たな連携事業に受け継がれている。

また、アメリカの専門職開発学校（PDS）<sup>(22)</sup>からの示唆もある。中国では受験偏重教育から素質教育へ転換するにあたって、教員の資質能力の向上が求められ、伝統的な教員養成体系に様々な問題が露呈した。東北師範大学は、国家教育部に直属する師範大学として、素質教育に向けて、優れた教員の養成という使命を持つ。優れた教員を養成するため、教員志望者の実践的指導力の育成が重要課題である。したがって、実践現場である学校の協力が希求されている。これを動機として、2007年12月に、東北師範大学は東北三省教育庁と連携協定書を締結して「長白山の道」の連携事業に基づき、アメリカのPDSの経験から学んで「教師教育創新東北実験区」を設立した。

実験区の最初の構想は大学と政府、連携校の協力により、教育実習の改善・充実とともに現職研

修を行い、一体化教師教育を実施することを目的とする。しかし、実験区は教師教育の刷新のみに留まるものではなく、大学の教員と学校教員の協力を通じて課題研究、教育情報資源のプラットフォームの建設、学校改善など事業を行うことまでが期待されている。

## (2)「教師教育創新東北実験区」の運営体制<sup>(23)</sup>

図1に示すとおり、実験区の運営体制は、大学、地方政府、連携校で構成される。

東北師範大学の教務課は連携事業の指導・管理機関として、実験区の事業の進捗管理、予算・人事・総務などの管理を一元的に把握する。教務課の下に、実験区事務局、教師教育研究院が設置されている。実験区事務局には、主任1名が配置され、実験区の事業の展開を図る。また、事務職員も1～2名が配置され、実験区のウェブサイトの設計・維持、研究課題の管理、連携活動の連絡・調整などの役割が求められている。研究部門として、教師教育研究院には教師教育研究所、学科教育研究所及び高等教育研究所が含まれており、大学院レベルの教員育成を実施するとともに、教師教育に関する課題研究を行い、実験区の教師教育に専門指導を提供する。また、学部教育及び大学院教育を担当する他の学院は（例えば、外語学院、歴史学院など）、連携事業の中で主に教員養成と実験区教員の現職研修を行う。

ここで、政府は教育管理機関である。省教育庁の主な任務は省の連携県の選択、連携事業に関するマクロ政策の作成などである。省教育庁下には、省に所属する各県の教育局があり、各県の連携校を選択し、連携事業に関する具体的な指示を出す。教育局下の教師進修学校は新中国の成立以後、現職研修のために設置された。連携事業において、教師進修学校は主に所属する県教育局の指示どおりにパートナーシップによる教育実習、現職研修などの活動の参画・分担など新しい役割を与える。

図1で連携校は、まず教育実習生に学習指導や生徒指導に関する実践的な指導を提供する。また、大学の教員と共に教育理論に関する実践的な研究と実証を行うことも期待されている。つまり、連携校は①実習生の教育、②大学の教育学研究の一端を担うという2つの役割を持つ。

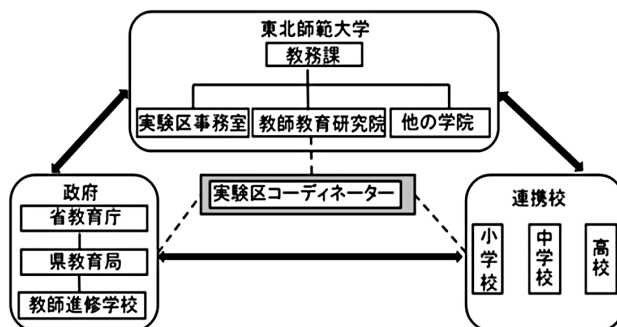


図1 実験区の運営体制

\*「東北師範大学と東北三省（遼寧省、吉林省、黒竜江省）教育庁と協同して「教師教育創新東北実験区」を実施する方案」2009年、「東北師範大学と県教育局の協議書」2009年に基づき筆者作成。

さらに、連携事業を円滑に推進するために、大学と教育庁の管理職が構成する「実験区コーディネーター」を設置している。コーディネーターは大学のニーズと学校のニーズの間であって、それぞれのニーズの内容を把握し、双方のニーズが満たされるよう、需給調整を行う役割を果たす。

## 2. 「教師教育創新東北実験区」における現職研修の特徴とその実態

### (1) 現職研修の目的—優れた教員の育成

「教師教育創新東北実験区」における教師教育の第一義的な目的は教育発展の需要に適応できる「優れた教員」を育成することにある。現在、中国において「優れた教員」に関する基準はまだ制定されていない。図2のように、実験区の教師教育の目的である「優れた教員」は主に実践的指導力、革新意識、職業の理想と持続的な発達能力という4つの素質を重点に置く<sup>(24)</sup>。実践的指導力は、教師の職務に必要な知識・技能及び教職を複雑な専門職とする信念を含む<sup>(25)</sup>。革新意識は教育発展需要に対して、教育理念の更新、教育内容の創新、教育方法の変革を絶えずおこなっている意識を指す<sup>(26)</sup>。職業の理想とは、社会の要求と個人の条件に基づき、確立した努力目標である。持続的な発達能力は少なくとも「自己指導的学習 (self-directed learning) の意欲・能力」、「省察の意識・能力」、「協働の意識・能力」を包含する<sup>(27)</sup>。図2のように、この4つの素質の養成はある段階の目的だけではなく、教員養成、入職教育、現職研修に関する教師教育の各段階を貫いている。

以上の素質を養うために、「教師教育創新東北実験区」の現職研修では具体的に次の目標を達成しようとしている<sup>(28)</sup>。

- ア. 基礎教育改革の発展方向を把握し、教育理念を更新する。
- イ. 正しい学生観、教師観、教学観及び教育観を確立する。
- ウ. 効果的な教育方法と学生指導方法を修得する。
- エ. 教育課程の管理と実施の能力を向上する。
- オ. 専門知識を充実し、授業研究と科学研究の能力を養成する。
- カ. 自主的に発展することを促進する。

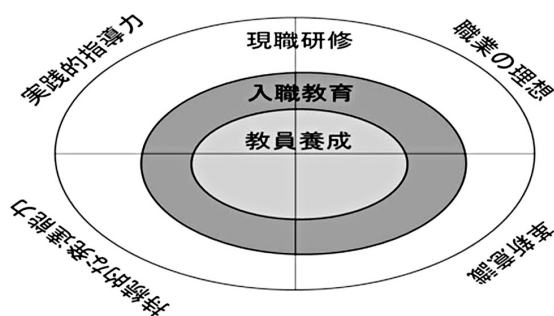


図2 優れた教員の重点要素

## (2) 現職研修の内容—教職専門科目研修から専門教育科目研修への転換

現職研修の内容の最大の特徴は、教職専門科目研修から専門教育科目研修への転換ということができる。従来の現職研修の大部分は専門を区分せずに、百人程度の現職教員が一同に先進の教育理念、教育方法などに関する集中講座を受けた。研修内容は教員養成期の科目と重複している場合が多かった。このようなカリキュラム体系は教員の学歴補償が目指された時期<sup>(29)</sup>にプラスの役割を果たしたが、学校教育において受験偏重教育から素質教育への推進に取り組みが変化するにつれて、漸次、教員の資質向上を制約する要因になってきた。これに対して、「教師教育創新東北実験区」の研修内容は、教科の指導方法の改善のために、新しい教学モデルを構築するなど基礎教育課程改革の課題を重点とする。2012年集中研修の数学教員研修と地理教員研修のカリキュラムの具体例を挙げると、表1の示すとおり、従来の教職専門科目がなくなり、専門教育科目に関する専門的な知識・技能を修得させることに重点を置いていることがわかる。

表1 「教師教育創新東北実験区」の現職研修のカリキュラム

| 研修の種別  | カリキュラム  |
|--------|---|
| 数学教員研修 | 「中学校数学の核心的な知識の解説と数学思想」、「中学校数学の新課程の教育設計と事例分析」、「中学校数学史及び教学」、「東北師範大学附属中学校の教研と教学」、「中学校数教育科学研究方法」、「中国数学クラスの教学思想」、「中学校数学教員の素養」、「中学校数学教学の分層教学の理論と実践」、「中学校数学の研究性学習の理論と実践」 |
| 地理教員研修 | 「新課程改革の背景と地理教科の難点の検討」、「地理学思想に基づく授業研究と教学設計」、「中学校における区域地理の教育目標の設定と教学方策の研究」、「高校の自然地理に関する問題の原理分析」、「区域地理環境と人類の活動」  |

\* 東北師範大学の実験区事務室「2012年教師教育創新東北実験区数学研修のスケジュール」と「2012年教師教育創新東北実験区数学研修のスケジュール」に基づき筆者作成。

## (3) 現職研修の方式—校内研修と校外研修の組み合わせ

中国の基礎教育改革は教育観、教育目標、教育内容、カリキュラムなど幅広く関わり、理念から行為レベルまでの改革を教員に求めている。これは単なる研修コースを通じて実現できるものではなく、専門家からの指導、教員同士の協力、教員自身の省察などの要素が総合的に働かなければならない。したがって、本実験区の現職研修はこれまでに大学、教師進修学校と小中高校がそれぞれ行ってきた研修を組み合わせ、大学の教員、現職教員、教育実習生が構成する学習共同体を構築して、教職生活全体を通じた職能成長を進めている。図3のように、実験区の現職研修は、「交替実習、置換研修」、「同課異構」と「常緑藤プロジェクト」という研修方式を主体とする。「交替実習、置換研修」、「同課異構」では、まず現職教員に、理論学習或は授業研究の機会が提供され、そして、学習や研究を基に、教員は学習成果を学校現場で活用していく。これに対して、「常緑藤プロジェクト」では、主に大学が教師進修学校の教員を指導することで教育力を向上させ、それを通じて学校によりよい現職研修を提供することを目指す。また、これらの現職研修を充実させるために、「注文研修」、「送課下郷」、「出向研修」、「名誉校長、教育専門家や実習担当の大学の教員による校内研修」、



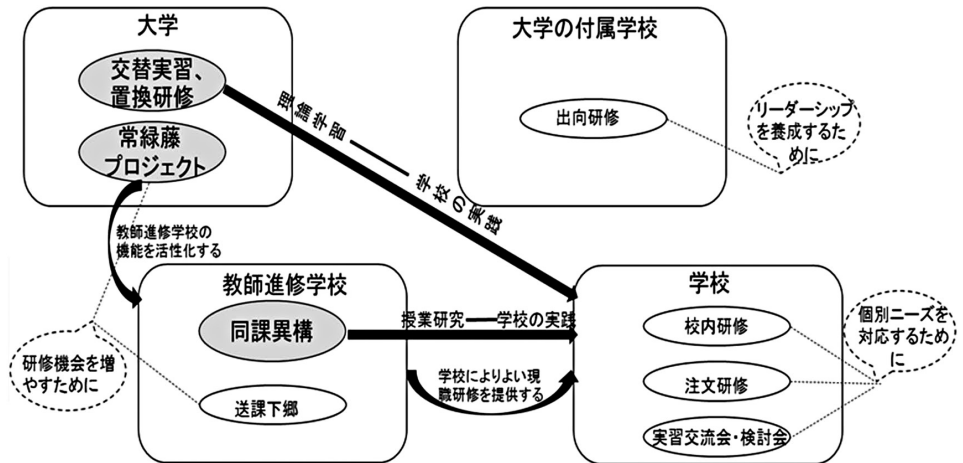


図3 「教師教育創新東北実験区」の主な現職研修方式

「実習交流会・検討会」という多様な研修方式も活用されている。

以下に、それぞれの研修方式について実験区の運営担当者に対するインタビュー調査と参与観察の知見によって各特性、関連構造を集約すると、以下の特徴がある。

#### ①交替実習、置換研修

教員研修は勤務期間内に行われることが多い。教員が勤務時間に研修を受ける場合には、他の教員が代替授業を行わなければならない。そのため、授業の調整と時間の変更をすることは回避できない。こうした状況は教育に影響を与えることだけでなく、校内業務にも望ましくない影響を及ぼす。そのため、代替教員が不在の場合は、希望する研修が受けられないことが多い。以上の問題を解決するため、東北師範大学では「交替実習 置換研修」という研修形式が採用された。「交替実習、置換研修」とは、教育実習生が実習の後期に（独立で授業できる場合）、代替教員として所属実習学校の一部の教員の代わりに授業を行い、代替を受けた教員が東北師範大学に赴き、1週間程度の現職研修を受けるという研修方式である。この研修方式の利点」として、第一に、教員にとって、教員長期研修に関する時間的な制約の問題を解決すること、第二に、現職教員だけではなく、教育実習生にとっても授業力を育成する機会を付与することになるという点が考えられる。

#### ②同課異構

同課異構という研修方式は、理論・知識の講座に替って、教員の授業力の育成を目指すものであり、授業の実状を研修コースとして、授業の実施から、授業案の説明、交流、専門家の評価までを一体化した研修コースである。具体的には、まず、実験区から優秀な教員（1名）と他の地域の模範教員（2名）がそれぞれ同じ授業を行った後、自身の授業案を説明する。次に、授業を受けた研修教員が授業を行った教員と交流し、最後に、教育専門家がこの三者の教員の授業を評価し、コメントをする。

### ③常緑藤プロジェクト

このプロジェクトは、まず、東北師範大学は実験区の教師進修学校の校長と学科教育研究員を対象として研修コースを提供し、それを通じて、教師進修学校の機能（現職教員に研修コースを提供）を活性化し、教育力を向上する。そして、進修学校は東北師範大学からの枝（藤）のように、現職教育を通じて自己の教育成果を上げ、実験区の教職員を東北師範大学と堅固に結合させる。東北師範大学という大樹は豊かな栄養をこの枝（教師進修学校）を通じて、実験区の学校に続々と運ぶことで、枝葉を生い茂らせることができる。こうした意味で常緑藤プロジェクトと呼称されている。

### ④注文研修

この研修では、研修の目標と内容は、大学ではなく、学校によって設定される。学校は自校の問題解決のための研修目標と内容を設定し、大学に研修要望書を提出する。つまり、大学に対して研修を依頼する。そして、大学の専門家は申し込まれた学校の要請に基づき、具体的な研修プランをデザインし、学校の現場に入り、現職研修を提供する。

### ⑤送課下郷

送課下郷は、その名の示すとおり、大学教員が直接実験区に赴き、研修講座を提供することである。まず、教育実習生と大学の実習指導教員を通じて、実習学校の学校運営面の問題と教員のニーズを把握する。そして、東北師範大学の専門家と長春市の優秀な小中学校教員を構成する報告団を派遣し、実験区の教師進修学校で巡回報告する。このほか、大学管理職は実験区を視察する期間にも直接教育現場（学校）を指導し、研修講座を提供することを意図する。

### ⑥出向研修

出向研修は二つの意味がある。一つは、実験区の管理職員が派遣元の職位を残したまま、東北師範大学の付属小・中学校に入り、先進的な教育思想、管理理念を学んで訓練を受けることにある。もう一つは、東北師範大学の教授が実習学校に出向き、名誉校長<sup>(30)</sup>として学校運営、校内研修などに参画することである。

### ⑦校内研修

東北師範大学との連携校は大部分が農村地域の学校であり、立地条件が悪く教育情報が入りにくいなどの原因がある。このため、基礎教育改革を実施する期間中に、学校教職員が校内研修をどのように進めるべきか判断できない状態がよく見られた。校内研修とは、こうした問題に対して、東北師範大学の学科教育専門家が学科に応じて、小中学校の異なる教科教室に入り、現職教員と連携共同体を組織し、合同で課題研究、授業観察等研修活動を行うことである。この方策は実習学校の問題を解決する一方で、基礎教育に関する研究課題の選択について、大学の学科研究専門家にも大きな示唆を与えることになる。また、上述の「出向研修」のように、名誉校長は勤務先の学校の校内研修を企画・実施する役割が期待される。一方、教育実習を実施している期間には、実習担当の大学の教員も常々招かれて、学校の校内研修に参画し、現職教員に指導を提供する。

### ⑧実習交流会・検討会

実験区において、教育実習は連携校の責任ではなく、実習生と現職教員が連携して発達するルー

トとみなされている。教育実習期間、実習生、実習担当の大学の教員と連携校の実習指導教員が常々実習交流会・検討会を行って、授業に関する留意事項、指導方法等の内容を検討する。この中で、大学の教員が教育理論を提供し、学校の指導教員が教育経験を紹介し、実習生が新しいアイデアを創造し、三者の交流を通じて、各人の資質能力向上を促進する意図がある。これが実習交流会・検討会である。

#### (4) 現職研修の実施—他の連携活動との相互作用・促進

図4のように、「教師教育創新東北実験区」の主たる活動は教育実習、現職研修、課題研究、教育情報資源のプラットフォームの建設、学校改善など多様に存在し得る。それらの連携活動は常に一緒に進み、相互に促進し合うのである。

実験区の教育実習においては、「教育見習—模擬授業—実地教育—反省」という4段階モデル<sup>(31)</sup>を用いている。実習交流会・検討会、名誉校長・教育専門家及び実習担当の大学の教員による校内研修、送課下郷、交替実習・置換研修は主に実地教育の期間に行われる。これによって、実習期間の各人的・物的資源を有効に利用する一方で、現職研修の効果を促進することもできる。実地教育の際、現職教員と実習生の接触は、教員にとって自己研修への刺激となる。その意味で、現職教員の継続的学びを助長する働き、とりわけ自己改革を促す働きを持っているといえよう。そして、日常の教育改革と学校運営上の課題の解決を中心とする現職研修によって、現職教員の継続的職能成長の原動力が保証されるという意味をもつ。これに対し、出向研修、注文研修、常緑藤プロジェクト及び同課異構の実施は実地教育の時間に限られない。

現職研修を実施するとともに、大学の教員と現職教員が構成する研究チームによって、学校教育・教師教育に関する課題研究も進められる。これらの実践的研究を通して、実験区における学校教育と教師教育の課題の解決に資し、基礎教育改革の一層の推進とその方法の確立を図る。

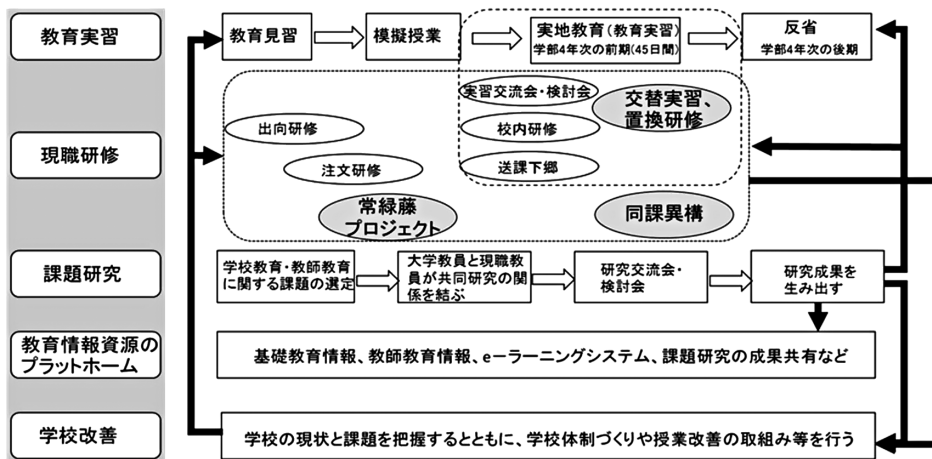


図4 「教師教育創新東北実験区」の連携活動の実施モデル

また、教育情報資源のプラットフォームの建設は基礎教育情報・教師教育情報の提供、e-ラーニングシステムの構築、課題研究の成果共有などを中心とする。このプラットフォームを通じて、現職教員は最新情報を得るだけでなく、学校の実践に役割を果たす資源の活用もできる。

### 3. 「教師教育創新東北実験区」における現職研修の課題

以上のように、大学と学校のパートナーシップによる現職研修の実態と特徴を東北師範大学の「教師教育創新東北実験区」の事例を精査してきた。この現職研修の課題について整理する。インタビューに基づくと、次の4点に摘録できる。

第一に、「現職教員の研修意欲の問題」が挙げられる。研修に対する受講者の研修意欲は研修の効果に重要な影響を与える。しかしながら、インタビュー調査によれば、研修参加には消極的な教員が少なくない。実験区事務室の管理職であるL教授は、「置換研修がもうすぐ終わる時、僕は各学院に研修の状況を考察に行った。しかし、一部の受講者は研修を受けなくて、買物に行った。私達は現職教員のために、全力を出して、研修を工夫しているのに、とても残念だ。」と語る。H研修講師は「研修コースを受けた時、多くの教員は意欲をもって研修に臨んでいると思うが、一部の教員は心ここにあらずで、研修に強制的に参加させられているみたい。」と言う。また、ある連携校のF教務主任は「若い教員は大変勉強熱心です。それに対して、年輩の教員は熱意や意欲が感じられない。どのようにこれらの教員の研修意欲を喚起するのか、本当に頭を悩ましています。」と語った。

第二に、「研修の連続性の問題」が挙げられる。現職研修は一日にしてならず、研修を継続的に実施し、成果を積み上げることが最も肝要である。G教員は、「研修内容がとても良かったので、研修時間が短かったのが残念だ。」と言い、F教員は「研修の機会が少ない。小中高校、とりわけ農村学校の教育は問題が山積している。年1回、2回の研修では効果の限界がある。」と語った。実験区の現職教員の需要を考慮し、研修実施回数や時期について見直しを図ることが求められるが、大学側も困難がある。その困難について、先述のL教授は「実は、私達（大学）は毎年現職研修をいくつか行う。研修の人員規模について、最も多いのは500人ぐらい。この500人が22の実験区の110の学校に分散すれば、一校ずつ5人ぐらいになる。現職教員に対する研修要望を満たせない。しかし、大学にとって人的・物的・財的資源を非常に必要とする（この連携による研修は無料）。ゆえに、研修回数を増加することは難しい状況にある。」と説明した。

第三に、「理論知と実践知のバランスの問題」である。H教員は「一部の大学の教員の報告は理論性が強く奥深い理解しにくい。逆に、師範大学の付属学校の教員の報告が私達の教育実践には非常に身近で、より多くの知識を学ぶことができたと感じた。」と言う。一般的に、大学が有する知識は学術思考・科学研究を通じて得たものであり、抽象性・理論性を特徴とする。これに対して、小中高校の知識は実践者である現職教員が実践的な文脈において創出したものであり、実践性・操作性が強い。学校現場の問題を解決するため、現職研修においては、日常の授業を基盤とした、より実践的な現職研修を求められる。つまり、教育現場の授業実践から得られた知識である「実践知」

を現職研修の内容に位置づけることがさらに期待される。

第四に、「実践に対する指導の不十分さの問題」が挙げられる。現職研修では、人が集まり知識や技術を単に伝えるのではなく、研修の内容を日常の教育実践に生かし、よりよい人づくりと組織づくりを目的とした実践力を高めることが求められている。この目的を達成するため、「実践体験」と「理論反省」の間で往環し相互促進する関係を形成することが重要となる。そこで、現職教員の日々の実践に対して、細かく受講者を指導することが必要である。しかし、Y教員は「研修からいろいろ示唆を得たが、研修の結果を実践につなげるのが難しい。」また、W教員は「教授の先生方は繰り返し私たち教員の自己省察が重要だと強調され、私達もそうだと思う。でも、日常の授業実践で省察をどのようにして行うのか、教授からの指導を望む。研修を実践につなげるため、実践に対する指導が十分になされてない。」と指摘した。

## おわりに

以上、東北師範大学の「教師教育創新東北実験区」を事例として、中国における大学と学校のパートナーシップによる現職研修の特質と課題を考察した。

まず、実験区創立の動機・背景と連携事業の運営体制を明らかにした。実験区は基礎教育課程改革の背景として、東北師範大学の「長白山の道」の経験に基づき創立され、同時に、アメリカの専門職開発学校（PDS）に触発された。実験区の運営体制は、大学、地方政府、連携校で構成される。

次に、実験区の現職研修の特徴とその実態を明らかにした。実験区の現職研修の特徴は、第一に、研修の目的について、学び続ける優れた教員を育成すること、第二に、研修内容について、教職専門科目研修から専門教育科目研修へ転換すること、第三に、研修方式について、校内での研修と校外での研修を組み合わせ、多様な研修方式を活用すること、第四に、現職研修の実施について、他の連携活動と相互作用・促進することである。

最後に、実験区における現職研修の課題を明らかにした。インタビュー調査によると、実験区の現職研修は主に現職教員の研修意欲、研修の連続性、理論知と実践知の均衡、実践に対する指導の不十分さに関する課題がある。

総じて、「教師教育創新東北実験区」の現職研修は生涯教育の視点から教育目的を考えて、教員養成と現職研修の連結だけでなく、教育理論と教育実践の統合、大学、地方政府、小中高校など教師教育の主体の協同、大学の教員、教員志望者、現職教員との協力も工夫している。つまり、現職研修の目的を達成するため、各組織の資源、パワー、興味及び空間の優位さを相互に補完することを強調する。この現職研修の課題を見ると、研修に関する政策保証の不足、教員の勤務時間と研修時間の矛盾、研修方式の単一性、教員の主体性の軽視、校内研修と校外研修の連結など問題がなくなったが、またいくつかの課題が析出される。研修内容、方法、方策に関して子細に工夫する余地がある。

なお、本稿では現在の代表的なモデルの事例として東北師範大学の実験区を選定したが、中国に

における大学と学校のパートナーシップによる現職研修の全体像を視野に入れると決して十分ではない。他大学と学校のパートナーシップによる現職研修の比較を今後の研究課題としたい。

### <注>

- (1) 大学は主に師範大学或いは教員養成系を持っている総合大学を指す。学校は小中高校を指す。
- (2) ここで述べる現職研修は、中学校と高校の現職研修を指す。東北師範大学は主に中高校に対して教員を養成するため、連携校の大部分は中高校である。
- (3) 大野裕己「アメリカにおける学校と企業のパートナーシップに関する研究——学校と企業による「協働文化」の形成に焦点をあてて——」(九州大学大学院教育研究科 平成9年度 修士論文) 1998年、14-15頁。
- (4) 赤星晋作『学校・地域・大学のパートナーシップ』学文社、2001年、47頁。
- (5) J. I. Goodlad, "School-University Partnerships for Educational Renewal: Rational and Concepts" in K. A. Sirotnik and J. I. Goodlad, *School-University Partnerships in Action Concepts, Case, and Concerns*, Teacher College Press, Columbia University, 1988, p.39. (中留武昭監訳『学校と大学のパートナーシップ——理論と実践』玉川大学出版部、1994年)
- (6) 王建军、黄顕華「教育改革の橋：大学と学校のパートナーシップの理念と実践」香港教育研究所『專題研究報告(教育政策検討系45)』2001年、p.7。
- (7) 中留武昭「学校と企業とのパートナーシップ」『悠』ぎょうせい、1996年、44頁。
- (8) 大野裕己、前掲論文(3)、22頁。
- (9) 大野裕己、前掲論文(3)、22頁。
- (10) 大野裕己、前掲論文(3)、23頁。
- (11) 孫雪熒「中国における大学と学校のパートナーシップによる現職研修の変容に関する研究」『九州教育経営学会研究紀要』第19号、2013年、37-45頁。
- (12) 中国の現職研修は学歴教育と職業訓練の二つの種類に分かれる。学歴教育は、規定された学歴に達していない現職教員あるいはさらに上のレベルの学歴を取得しようとする現職教員を対象とし、研修コースを提供し、試験に合格した教員に相当の学歴を与えるという研修である。したがって、この研修はさらに学歴補償教育と学歴向上教育に分かれる。学歴教育は主に師範教育システムに依存して実施されているために、大学中心モデルと呼ばれる。これに対して、職業訓練は現職教員の職能開発のもう一つのルートであり、教育学院、教師進修学校などにおける研修機関中心モデルと小中学校における校内研修モデルの二つのモデルに分かれる。
- (13) 操態聖、盧乃亮『パートナーシップと教師の権利の付与』教育科学出版社、2007年。
- (14) 趙潔慧「パートナーシップと共同発展—上海師範大学の継続教育の新しいモデルを中心に」『教育発展研究』第8号、2007年、52-55頁。

- (15) 2001年5月、首都師範大学教育学院は北京市の豊台区の5つの小中学校とパートナーシップをつくり、教師発展学校（Teacher Development School、TDS）を創立した。TDSは従来の教員養成と現職研修の非連続性に対して、一貫した教師教育プログラムを提供することを目指す。これは新しいスクールではなく、小中学校の既存の体制に基づき、教師教育、科学研究など新たな機能を持っている連携校である。
- (16) 王長純『教師発展学校研究』北京師範大学出版社、2009年。
- (17) 孫雪熒、前掲論文（11）、37-45頁。
- (18) 東北師範大学の党委宣伝部「すべての子ども達が素晴らしい教育を受けるために」『協同創新、優れた教員の養成—U-G-S教師教育モデルの模索』2012年、29頁。
- (19) 李広「U-G-S教師教育モデルの建築に関する研究」『北京教育（普教版）』2013年10月、11頁。
- (20) 孫雪熒、前掲論文（11）、40頁。
- (21) 盛連喜「長白山の道の20周年記念大会の報告」『どのように教師教育を創新するのか—東北師範大学教師教育研究論文精選』東北師範大学出版社、2013年、3頁。
- (22) PDSとは、教員・管理職養成のインターン制度の共同運営を中心として、校内研修や授業の協力教授、教育実践の協働研究等に取り組む、主に学区の支援を受けた大学と学校（PDS校あるいはパートナー校とよばれる）の連携活動の総称を指す。例えば、中留武昭、大野裕己「大学と学校のパートナーシップ形成論」日本教育経営学会『大学・高等教育の経営戦略』玉川大学出版部、2000年、288頁。
- (23) この部分の内容は実験区の運営担当者に対するインタビュー調査と「東北師範大学と東北三省（遼寧省、吉林省、黒竜江省）教育庁と協同して「教師教育創新東北実験区」を実施する方案」2009年、「東北師範大学と県教育局の協議書」2009年に依拠する。
- (24) 劉益春「協同創新、卓越の追求」第八回東アジア教師教育国際検討会配布資料、2013年9月、32頁。
- (25) 饒從満「今世紀における中国の教員養成の目標と原則について」中日教師教育学術検討会配布資料、2010年10月、150頁。
- (26) 劉益春、前掲論文（24）、32頁。
- (27) 饒從満、前掲論文（25）、150頁。
- (28) 実験区事務室「教師教育創新東北実験区の現職研修方案」2010年10月。
- (29) 1949年中華人民共和国成立から1990年「全国小中学校教師繼續教育事業座談会」の開催まで、現職教員対して規定される学歴に達成することを目的とした。
- (30) 名誉校長は、連携校において実質的な権限・責任を持たず、主に学校運営、教職員の職能開発、学校の研究課題に理論的指導を提供する。
- (31) 第一段階（学部の前3年次）—教育見習：連携校において授業に加え、クラブ活動、休み時間等の観察を通じて、教員の仕事に理解することを目的とする。第二段階（3年次の後期）—模擬授業：実習準備段階である。模擬授業を通じて、教員の仕事を体験する。第三段階

中国における大学と学校のパートナーシップによる現職研修の特質と課題

(4年次の前期、45日間) — 実地教育：集中的実習の段階である。大学は各学院の実習ハンドブックを参考したうえで、教育局、教師進修学校及び学校と打ち合わせ、教育実習プランを作る。連携校は優秀な教員を選択し、生徒指導、授業の準備、授業の技能・方法などの内容について、専門指導を行う。第四段階（4年次の後期） — 反省：教育実習に対して、実習報告、反省報告を作成し、大学の教員と実習指導教員から意見をもらう。



**The Features and Problems of In-service Training  
Under the University-School Partnership in China  
— Case Study of the Northeast Teacher Education Experiment Districts  
of Northeast Normal University —**

**Xueying SUN**

The purpose of this study is to explore the features and problems of in-service training under the University-School partnership of China by a case study of the Northeast Teacher Education Experiment Districts.

The Northeast Teacher Education Experiment Districts were founded by inheriting the experience of “Changbai Mountain Road” in the context of basic education reform in China. At the same time, they were also affected by thoughts of Professional-Development-Schools (PDS) from the United States. The system of the Northeast Teacher Education Experiment Districts is composed of the Northeast Normal University, local governments and schools. The motivation of the districts was to establish an integrated teacher education program by carrying out in-service training for teachers along with the improvement of the student teachers' practical teaching.

From the case study of the Northeast Teacher Education Experiment Districts, this study found that in-service training under the University-School partnership in China has the following features: (1) the training aims to cultivate excellent teachers who would have the practical teaching skills, enterprising spirits, professional ideals and the sustainable development ability. This quality is through the stages of pre-service education and in-service training; (2) the training contents were converted from the pedagogical education to the subject matter education; (3) the training methods take advantage of a variety of approaches by combining formal training with informal training, campus training with outside training; (4) the implementation of in-service training through interaction and promotion with other cooperation activities mutually.

According to the interviews, the problems of in-service training include insufficient of training motivation of teachers, the continuity of training, balance of theoretical knowledge and practical knowledge, and the inadequacy of guidance for practice.

In conclusion, the in-service training of Northeast Teacher Education Experiment Districts devises the training purpose from the perspective of lifelong education. It not only focuses on a connection between pre-service education and in-service training, but also concentrates on coordination among university, local governments, schools and the cooperation of university teachers, student teachers, and in-service teachers. However, from the perspective of problems, this in-service training needs to make much more efforts in training contents, training methods and strategies.